

新興国 ABC

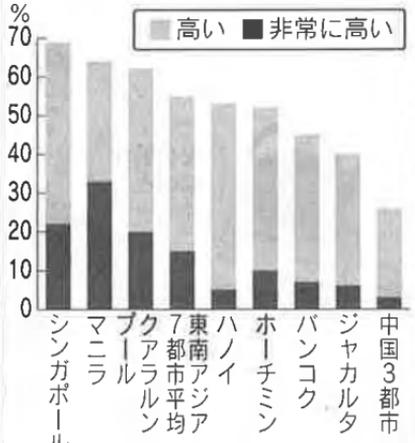
補助金などによって政策的に電気料金が低く抑えられてきた東南アジア諸国において、電気料金引き上げの動きが相次いでいる。ベトナムでは2013年8月に小売電気料金を平均5%値上げ、マレーシアでも14年1月に値上げが実施され、インドネシアでは同5月以降に段階的な料金値上げが始まった。

電気料金の引き上げは、東南アジア諸国で増

アジア主要都市消費者調査 ① 電気料金

日本総合研究所 総合研究部門 マネジャー 田中 靖記氏

各国の電気代に対する評価



(注) 中国3都市は北京、上海、広州

値上げで省エネ機運

加している中間所得層の「高い」と感じる人の割合は、55%に達している。中国(北京、上海、広州)の26%と比べ、ベトナムは最も高く、約68%に達している。次にマニラが64%と高い水準だ。

一方、キロワット時あたり約0・09米ドルと電気料金が高いと感じる層は、68%に達している。次にマニラが64%と高い水準だ。

一方、キロワット時あたり約0・09米ドルと電気料金が高いと感じる層は、68%に達している。次にマニラが64%と高い水準だ。

東南アジア諸国と比べても1人当たり国内総生産(GDP)等の経済指標が低い水準にあるため、実勢価格以上に電力料金に対する不満が高い可能性がある。

高いと感じる電気料金を削減するために、各国の中間所得層が行う対策として、LED照明の導入や冷蔵庫・洗濯機等の高効率機器への買い替えなどの取り組みが、マニラ、ホーチミン、ハノイなどで高い。これら都市では、中間所得層のエネルギー効率を重視した機器の導入意欲が高

機器導入、日本勢に商機

省エネ機器導入意欲の向上に商機を見いだす日本企業も現れ始めた。パナソニックは、ベトナム、インドネシアなどでLED住宅用照明器具の販売を拡大。マレーシアでは省エネ機器導入を含むスマートタウン開発を進めている。東芝は、高効率機器の普及率が高いシンガポールにおいて、HEMS機器を導入して電気、ガス、水の使用量の「見える化」を進めると同時に、エアコンの機器制御を実現するサービスを提供している。

日本総合研究所がアジアの主要都市の消費者を対象とした「アジア主要都市コンシューマインサート比較調査」の分析を4回にわたり掲載する。